

当初申請時の記載内容を記載してください。

~~経営規模等評価申請書~~
~~経営規模等評価再審査申立書~~
~~総合評定値請求書~~

不要なものを消去する。

令和 年 月 日

~~建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
~~建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。~~

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
広島県知事 殿

申請者 _____

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	0 1	平成 年 月 日	—

申請時の許可番号 0 2 大臣 知事 コード 国 土 交 通 大 臣 許 可 (般 特) 第 号 平成 年 月 日

前回の申請時の許可番号 0 3 大臣 知事 コード 国 土 交 通 大 臣 許 可 (般 特) 第 号 平成 年 月 日

審査基準日 0 4 平成 年 月 日

申請等の区分 0 5 4

「4」を記載
「4」: 経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求

処理の区分 0 6 0 0

法人又は個人の別 0 7 1. 法人 2. 個人 資本金額又は出資総額 (千円) 法人番号

商号又は名称のフリガナ 0 8

商号又は名称 0 9

代表者又は個人の氏名のフリガナ 1 0

代表者又は個人の氏名 1 1

主たる営業所の所在地市区町村コード 1 2

主たる営業所の所在地 1 3

郵便番号 1 4 電話番号

許可を受けている建設業 1 5 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 設 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

経営規模等評価対象建設業 1 6

(1. 一般)
(2. 特定)

建設事務所受付印	県 受 付 印

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 _____

項番 3 1	審査対象事業年度の別審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 3 5 7 9 10										審査対象事業年度 11 13 15 17 19					計算基準の区分 2年平均) 3年平均)				
	再審査対象項目はない様式ですが、当初申請どおりの記載で提出が必要です。																			
工事の種類 3 2	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					工事高(千円) 26 30 35 36 40 45				
工事の種類 3 2	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					26 30 35 36 40 45				
工事の種類 3 2	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					26 30 35 36 40 45				
工事の種類 3 2 3 0 0	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					26 30 35 36 40 45				
工事の種類 3 3	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					23 25 30 33 35 40				
合計 3 4	完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度										元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の別審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					23 25 30 33 35 40				
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)																				

技術職員名

再審査対象項目でない項番については、当初申請どおりの記載をしてください。

頁 数 8 1 0 1 頁 申請者 _____

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード		講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号
					3	5	3	5					
1			年 月 日		8	2							
2			年 月 日		8	2							
3			年 月 日		8	2							
4			年 月 日		8	2							
5			年 月 日		8	2							
6			年 月 日		8	2							
7			年 月 日		8	2							
8			年 月 日		8	2							
9			年 月 日		8	2							
10			年 月 日		8	2							
11			年 月 日		8	2							
12			年 月 日		8	2							
13			年 月 日		8	2							
14			年 月 日		8	2							
15			年 月 日		8	2							
16			年 月 日		8	2							
17			年 月 日		8	2							
18			年 月 日		8	2							
19			年 月 日		8	2							
20			年 月 日		8	2							
21			年 月 日		8	2							
22			年 月 日		8	2							
23			年 月 日		8	2							
24			年 月 日		8	2							
25			年 月 日		8	2							
26			年 月 日		8	2							
27			年 月 日		8	2							
28			年 月 日		8	2							
29			年 月 日		8	2							
30			年 月 日		8	2							

業種コードが、「02建築工事」「20機械器具設置工事」「24さく井工事」「29解体工事」のいずれかで、有資格区分コードが703又は704の場合のみ技術職員を追加可能。

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

再審査対象項目でない項番については、
当初申請どおりの記載をしてください。

- 建設業退職金共済制度加入の有無 [1.有、2.無]
- 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [1.有、2.無]
- 法定外労働災害補償制度加入の有無 [1.有、2.無]
- 若年技術職員の継続的な育成及び確保 [1.該当、2.非該当]
- 新規若年技術職員の育成及び確保 [1.該当、2.非該当]
- CPD単位取得数 (単位)
- 技能レベル向上者数 (人)
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 [1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.プラチナえるぼし認定、5.非該当]
- 次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 [1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]
- 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 [1.ユースエール認定、2.非該当]
- 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]
- 建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度の宣言の有無 [1.有、2.無]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(人)	

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	

技術者数 (人)

技能者数 (人) 控除対象者数 (人)

このたびの改正により訂正する場合「1」を記入する。

建設業の営業継続の状況

- 営業年数 (年)
- 民事再生法又は会社更生法の適用の有無 [1.有、2.無]

初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月	備考(組織変更等)
------------------------------	--------------	-----------

再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 令和 年 月 日
-----------------------------	---------------------------	-----------------------------

防災活動への貢献の状況

- 防災協定の締結の有無 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

- 営業停止処分の有無 [1.有、2.無]
- 指示処分の有無 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

- 監査の受審状況 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
- 公認会計士等の数 (人)
- 二級登録経理試験合格者等の数 (人)

研究開発の状況

- 研究開発費(2期平均) (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

- 建設機械の所有及びリース台数 (台)

このたびの改正により訂正する台数を記入する。

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

- エコアクション21の認証の有無 [1.有、2.無]
- ISO9001の登録の有無 [1.有、2.無]
- ISO14001の登録の有無 [1.有、2.無]